

第5次行田市総合振興計画 まちづくり指標取組状況報告書

No.	81	指標名	住宅用火災警報器の設置率	単位	%	5総振 ページ	145																												
策定時	40.0	<table border="1"> <caption>住宅用火災警報器の設置率推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>5年後目標 (%)</th> <th>10年後目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定時</td> <td>40.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H23年度末</td> <td>71.2</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H24年度末</td> <td>80.4</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H25年度末</td> <td>76.5</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H26年度末</td> <td>68.3</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H27年度末</td> <td>69.2</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>[凡例] 実績 ——— 5年後目標 - - - - - 10年後目標 - . - . -</p>						年度	実績 (%)	5年後目標 (%)	10年後目標 (%)	策定時	40.0	100.0	100.0	H23年度末	71.2	100.0	100.0	H24年度末	80.4	100.0	100.0	H25年度末	76.5	100.0	100.0	H26年度末	68.3	100.0	100.0	H27年度末	69.2	100.0	100.0
年度	実績 (%)							5年後目標 (%)	10年後目標 (%)																										
策定時	40.0							100.0	100.0																										
H23年度末	71.2							100.0	100.0																										
H24年度末	80.4							100.0	100.0																										
H25年度末	76.5							100.0	100.0																										
H26年度末	68.3							100.0	100.0																										
H27年度末	69.2							100.0	100.0																										
H23年度末	71.2																																		
H24年度末	80.4																																		
H25年度末	76.5																																		
H26年度末	68.3																																		
H27年度末	69.2																																		
5年後目標値 (H27年度末)	100.0																																		
10年後目標値 (H32年度末)	100.0																																		
中間評価結果	やや改善	10年後目標値・変更後 (※ H26又はH27年末で10年後 目標値を達成している場合のみ)																																	
前期(平成23年度～平成27年度)取組状況																																			
実施年度	実施内容																																		
H23～H25	各団体(自治会、消防団、行田市防火安全協会等)の支援を受けてPR活動を行った。 自治会役員を対象とした住宅用火災警報器研修会を行った。																																		
H26	職員のシャツに住宅用警報器の文字を入れ啓発した。																																		
H27	キャラクターを採用した防火ポスターを作製し、事業所等に配布することにより啓発した。																																		
後期(平成28年度以降)の予定																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を通じて住宅用火災警報器の重要性を伝え、設置率向上を目指す。 ・市民の目に留まる機会が多いイベントを通じて広報することにより、設置率向上を目指す。 																																			
備 考																																			
・指標算出手法は全棟調査ではなく抽出調査であるため、前年度から数値が低下する場合がある。																																			